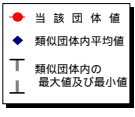


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大町市

人口	30,120人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %	
面積	564.99 km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	- %	
人口密度	53.4人/km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	- %	
総人口	19,374,144千円	将来負担	比率	78.2 %		
総収入	18,636,465千円	市町村	年度	H18	- 1	
総支出	654,983千円	(年)	H19	- 1	H20	- 1
標準財政規模	11,095,149千円		H21	- 1	H22	- 1
地方債現在高	17,411,643千円					

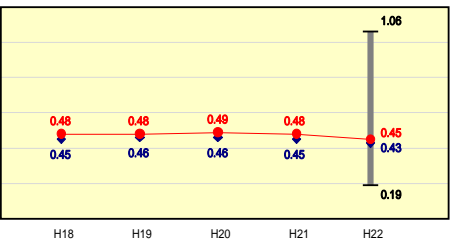


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 49/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

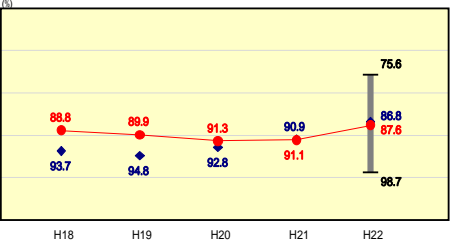


**財政力指数の分析欄**  
起債償還のピークが平成22年まで続き、その後公債費総額は順調に減少していくが、合併を期に、過疎債や合併特例債などの交付税措置率の高い有利な起債の活用を図っており、また今後しばらくの大型建設事業についても、合併特例債等の活用を考えていることから、公債費に係る標準財政需要額は大きく変動しないことが見込まれる。  
また、長引く景気低迷等による法人関係税の落ち込みや固定資産税の下落傾向により、今後も標準財政収入額は減少傾向にあることから、数年間は財政力指数の好転が図れない見通しである。  
企業誘致、移住・定住促進、徴収率向上等の歳入確保対策を通じて自主財源確保を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 69/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

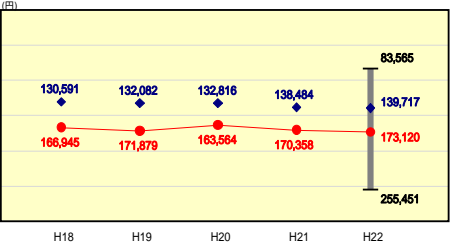


**経常収支比率の分析欄**  
公債費負担が高止まりしていることに加え、物件費及び公営企業に対する繰出金が年々増加していることから上昇傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる状況にある。  
施策による標準財政規模の増加のため、一時的に数値上昇に歯止めがかかっているが、今後、更なる経常経費の削減とすべての事業で計画見直しを行う必要がある。  
定員管理等での人件費の抑制効果が現われて来ているため、引き続きこれに取り組むとともに、企業誘致活動や徴収率の向上に力を注ぎ、経常一般財源の確保を図ることで比率の低下に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,120円]

類似団体内順位 105/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

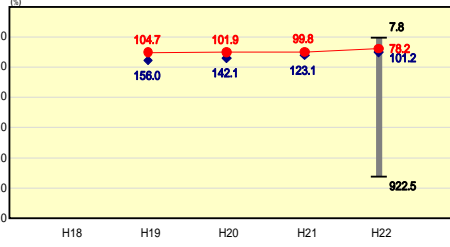


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
平均を大きく上回っているのは、合併による職員数増と物件費を要因としており、物件費の中では、賃金・役務費が大きく影響している。また、市単独管理の施設が多いため、維持管理経費をかなり要している。指定管理者制度を含めた委託方法の研究検討、施設の統廃合の促進及び事業の見直し等コスト削減に努め、26年度までに10%低下させることを目標とする。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [78.2%]

類似団体内順位 42/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

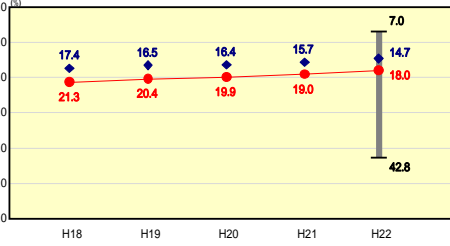


**将来負担比率の分析欄**  
当市は単年度での起債償還額が多いため、各種財政指標に悪影響を及ぼしているが、これは短期間に多くの事業を集中して行ったためであり、将来負担比率に影響する地方債残額は平成17年の合併時の218億円から175億円と43億円程度減少している。  
また、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少、第3セクター等への債務保証を行っていないことなども、将来負担比率が比較的安定している要因である。  
今後は、公営企業への公債費充当繰出金の抑制、24年度以降の広域連合による大型建設事業に要する負担金に係る適切な対応など、上昇傾向に転じないよう財政運営を心がけていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.0%]

類似団体内順位 101/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

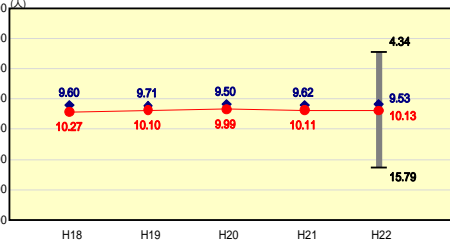


**実質公債費比率の分析欄**  
平成22年度まで起債償還のピークが続くため、数値の高止まりが続くこととなる。また、合併特例債を活用した大型建設事業計画により、今後10年間は大幅な改善を図るまでには至らないことが予想される。  
実質公債費比率は、公債費負担適正化計画に基づき、建設計画の整理縮小に本格的に取り組み、新規発行債の抑制、補償金免除による借換及び繰上げ一括償還、特別会計への繰出金抑制に向けての平準化借借入等により適正化を図り、23年度には単年度で14%台に落ち着く見込みであり、3ヶ年平均でも18%以下となる16%台に抑えられと見込んでいる。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.13人]

類似団体内順位 79/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

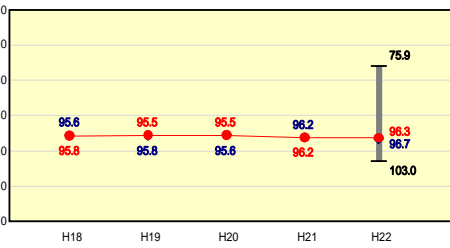


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
行政改革大綱における職員定数適正化計画を策定し、合併後10年間(平成27年3月末)で病院職員を除き66名(普通会計では55名)の削減計画を進めており、合併により増加した職員数を平成22年3月末までに42名削減しているが、人口減少数も多く、千人当たりに換算すると前年より後退してしまっている。生活弱者の増加や政策等による地方自治体の業務量の増加、首長公約事業を始めとする新規事業着手も相まって、適正化計画どおりの削減が困難となっている。今後も集中改革プランに沿った事業の見直しや、退職者の補充としての新規採用を抑え、支所機能の縮小、指定管理者等のアウトソーシング及び職員の能力向上を図ることを通じて、より適正な人員配置に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 47/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析欄**  
職員の採用年齢を上げ、33歳上限としてきた。この結果、社会経験のある職員の増加と大卒初級職員の増加により、ラスバイレス指数は全国市平均より低位に位置している。